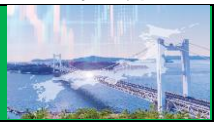
販売用資料　　基準日：2026年10月30日

- MONTHLY REPORT-

Chugin Asset Management

つみたて日経225インデックスファンド

追加型投信／国内／株式／インデックス型



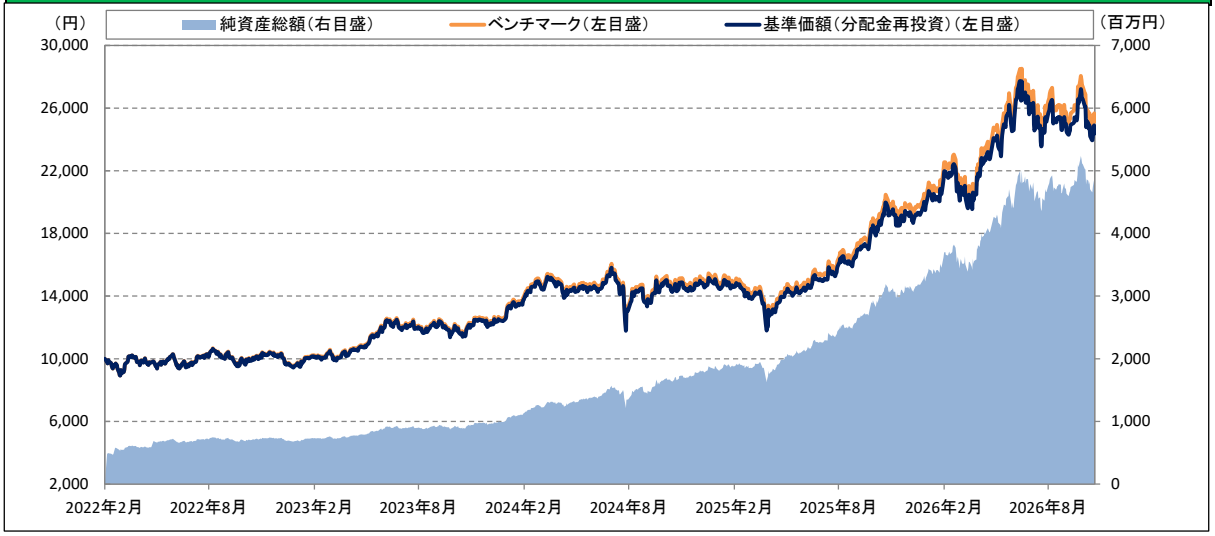
運用実績

設定日・決算日・信託期間	
設定日	2022年2月14日
決算日	2月10日(休業日の場合は翌営業日)
信託期間	無期限

基準価額・純資産総額	
基準価額	24,375 円
純資産総額	4,765 百万円

※基準価額は1万口当たりの価額で表示しております。

基準価額の推移



基準価額の騰落率						
	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-5.2%	-1.1%	7.2%	22.0%	112.1%	143.8%
ベンチマーク	-5.2%	-1.0%	7.6%	22.7%	116.4%	151.3%

資産構成	
株式実質組入	100.0 %
現物等	96.4 %
先物等	3.5 %
コール・ローン、その他	3.6 %
組入銘柄数	225

※マザーファンドの状況を比例配分して反映しております。

分配金実績（税引前）						
決算年月	2023年2月	2024年2月	2025年2月	2026年2月	—	設定来累計
分配金	0円	0円	0円	0円	—	0円

※上記のグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)等は控除しております。
※基準価額（分配金再投資）は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しております。
※基準価額の騰落率は、基準日から過去に遡った期間とし、当ファンドの基準価額（分配金再投資）を用いた騰落率を表しております。
　実際のファンドにおいては、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。
※分配金実績の分配金は、1万口当たりの実績です。分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、分配金支払いにより純資産が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
　基準日時点での分配金実績はございません。
※ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。日経平均トータルリターン・インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社に帰属します。
※ベンチマークは設定日の前営業日を10,000として指数化しています。
※資産構成は、対純資産総額により算出しております。

株式組入上位10銘柄および組入上位10業種

	銘柄名	業種	市場	組入比率
1	アドバンテスト	電気機器	東証プライム	11.5%
2	ファーストリテイリング	小売業	東証プライム	9.3%
3	東京エレクトロン	電気機器	東証プライム	7.3%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	東証プライム	5.5%
5	リクルートホールディングス	サービス業	東証プライム	3.0%
6	TDK	電気機器	東証プライム	2.0%
7	KDDI	情報・通信業	東証プライム	1.7%
8	イビデン	電気機器	東証プライム	1.7%
9	信越化学工業	化学	東証プライム	1.5%
10	ファナック	電気機器	東証プライム	1.5%
合計				45.0%

	業種	組入比率
1	電気機器	34.4%
2	小売業	11.5%
3	情報・通信業	10.4%
4	サービス業	5.1%
5	化学	4.4%
6	医薬品	4.0%
7	卸売業	3.5%
8	機械	3.5%
9	輸送用機器	2.8%
10	食料品	2.3%
合計		81.9%

※株式組入上位10銘柄および組入上位10業種の各比率は、対純資産総額により算出しております。
※株式組入上位10銘柄および組入上位10業種には、マザーファンドの状況を比例配分して反映しております。

※最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご確認ください。

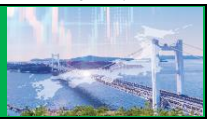
中銀アセットマネジメント

- MONTHLY REPORT-

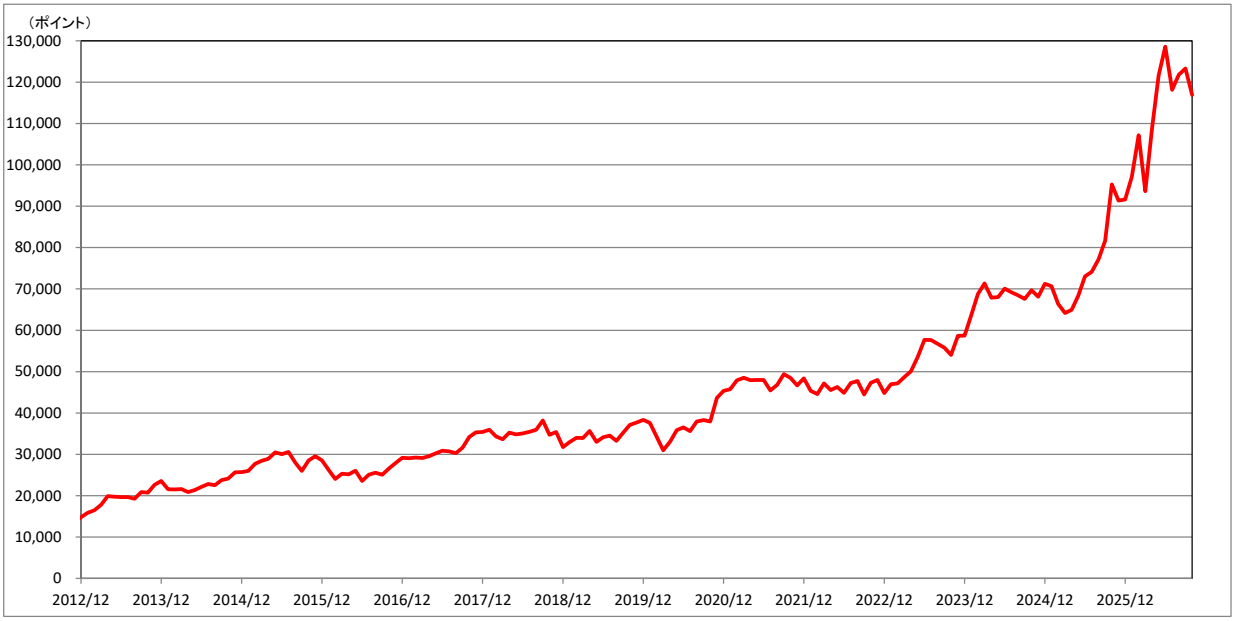
Chugin Asset Management

つみたて日経225インデックスファンド

追加型投信／国内／株式／インデックス型



日経平均トータルリターン・インデックスの推移



日経平均トータルリターン・インデックス

・日経平均トータルリターン・インデックスとは、株式会社日本経済新聞社が2012年12月3日から算出・公表を開始した、配当を加味した日経平均株価の値動きを示す指数です。

日経平均株価

・株式会社日本経済新聞社が発表している株価指標で、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。1950年から算出が開始された、わが国の株式市場全体の動向を示す代表的な指標の一つです。

※1「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下、「日経平均株価」といいます。）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
※2「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
※3 当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
※4 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
※5 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

運用担当者のコメント

◆市場動向

10月の日経平均株価は下落しました。
上旬は、米国のハイテク株高や外国為替市場の円安進行が好感され、6日には7万円台を回復しました。その後は、原油価格が上昇したことや、米国でAI（人工知能）クラウドサービス新興企業の社債が急落したことが嫌気され、下落基調に転じました。下旬も、AI・半導体関連を中心に売りが続きましたが、米国のAI開発大手がIPO（新規株式公開）に向けて当局に目論見書を提出したと伝わると、米国のハイテク株が反発し日経平均株価も上昇に転じました。月間では、9月末比5.2%マイナスの63,290.11円で越月しました。

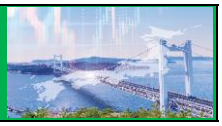
■運用状況と運用方針

当ファンドでは日経平均トータルリターン・インデックスに連動する運用成果となるよう、日経平均トータルリターン・インデックス構成銘柄と日経平均先物への投資を実施しました。引き続き日経平均トータルリターン・インデックスに連動する運用成果となるよう、日経平均先物を利用した投資割合の調整や現金残高の圧縮などにより運用を実施してまいります。

- MONTHLY REPORT-
Chugin Asset Management

つみたて日経225インデックスファンド

追加型投信／国内／株式／インデックス型



ファンドの目的・特色　（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

◆ファンドの目的

日経平均トータルリターン・インデックス※の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

※「日経平均トータルリターン・インデックス」は配当込みの日経平均株価（日経225）の値動きを示します。

◆ファンドの特色

・ わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている銘柄（採用予定を含みます。）を実質的な主要投資対象とします。

※「ちゅうぎん日経225インデックスマザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。
「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

・ 株式（株価指数先物取引等を含む）の実質株式組入比率は高位を保ちます。

流動性に著しく欠ける銘柄や信用リスクが高いと判断される銘柄の組入れは行わないことがあります。
追加設定等の影響等により、実質株式組入比率が一時的に100%を上回る場合があります。
運用の効率化を図るため、および当該株価指数への連動を目指すため、有価証券先物取引等を利用します。
※当ファンドは、売買コストや運用管理費用等、組入銘柄の選定等の要因により、基準価額の騰落率と同じ期間における日経平均トータルリターン・インデックスの騰落率との間に、乖離が生じる場合があります。

・ ご購入時およびご換金時に手数料がかからないファンドです。

投資リスク　（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

◆基準価額変動要因

当ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組み入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではありません。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

■株価変動リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。
当ファンドが実質的に投資する株式の価格が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。

■流動性リスク

大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

■信用リスク

有価証券等の価格は、その発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化、債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。
当ファンドが実質的に保有する有価証券等の発行体にこうした状況が発生または予想される場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

リスクの管理体制

委託会社では、各種社内規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っております。
委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。
取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

委託会社、その他関係法人

委託会社：■中銀アセットマネジメント株式会社（金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第10号）
一般社団法人資産運用業協会　会員
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

受託会社：■三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

販売会社：■株式会社中国銀行（登録金融機関　中国財務局長（登金）第2号）
日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会　会員
■中銀証券株式会社（金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第6号）
日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会　会員
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

※最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご確認ください。

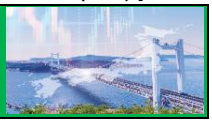
中銀アセットマネジメント

- MONTHLY REPORT-

Chugin Asset Management

つみたて日経225インデックスファンド

追加型投信／国内／株式／インデックス型



お申込みメモ （くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）	
購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日時までに購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。（信託財産留保額の控除はありません。）
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、日本における販売会社の営業日の午後3時30分まで受け付けます。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限（2022年2月14日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解消し、当該信託を終了する場合があります。①一部解約により残存口数が5億口を下回った場合②受益者のために有利であると認めた場合③やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年2月10日。ただし、決算日が休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年1回、毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 （委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。） ・「分配金受取コース」の場合、決算日から起算して原則として5営業日目までにお支払いを開始します。 ・「分配金再投資コース」の場合、税引後、申込手数料なしで自動的に全額が再投資されます。 ※お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなります。
公告	委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行います。
運用報告書	委託会社は、決算時および償還時に、期中の運用経過等を記載した交付運用報告書を作成し、 知れている受益者に、販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。なお、益金不算入制度の適用はありません。 **※税制が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。**

お客様にご負担いただく費用について （くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）	
以下の手数料等の合計額等については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。 詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。	
●購入時	
購入時手数料	**ありません。**
●換金時	
換金時手数料	**ありません。**
信託財産留保額	**ありません。**
●保有期間中（信託財産から間接的にご負担いただきます。）	
運用管理費用 （信託報酬）	**信託財産の純資産総額に対して年率0.495%（税抜0.45%）を日々ご負担いただきます。**
その他の費用・ 手数料	監査費用、組入有価証券等の売買委託手数料、信託事務の諸費用等がファンドから支払われます。 （監査費用 ：ファンドの純資産総額 × 年率 0.0055%（税抜0.005%）） ※監査費用を除く上記の費用・手数料等については、運用状況、保有期間等により変動するため、事前に料率、上限額等を示す事ができません。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

◆投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入しておりません。／投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。／投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
◆当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために中銀アセットマネジメントが作成した資料です。／当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。／当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。／当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
◆当資料中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差を生じることがあります。
◆市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。
◆当資料は、特定銘柄の売買などの推奨、または価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

中銀アセットマネジメント